

市民の声をきく市政に

日本共産党
9月議会

まちづくりは市民合意が不可欠

豪雨土石流災害から1年
災害はいまも続く！



一般質問を行う

藤井とし子 議員

(9月17日、本会議場)

被災者に寄り添った 支援強化を

75名もの犠牲者を出した昨年の災害。全・半壊世帯は400世帯以上にのぼります。被災者の多くが、いまだに生活再建の見通しもつかないまま仮住居で不安な思いをしています。市の「復興」計画により、約80世帯が砂防ダム建設による立ち退きを迫られ、移転地を確保しなければなりません。しかし、全・半壊ですでに更地になっている所は、災害前の建物の補償費が出ず、移転が困難になっています。こうした世帯に、市独自の支援を求めました。

医療介護の保険料利用料 減免の継続を

1年たった今も、何らかのストレスや体調不良を5割の人が訴えています。国保や介護の減免が1年で打ち切られることで医療費の負担が生活を圧迫していま

す。医療・介護の支援を求めましたが、市は、実態調査をせずに「再延長はできない」と冷たい答弁をしました。

住民本位の「復興」計画を

被災地では、広域避難路のためと、新たに200世帯も立ち退きを迫られています。この避難路は50年前の計画で、砂防ダム建設に無関係の道路です。2000軒配布のアンケートの結果からも、必要性に疑問の声が出されています。改めて住民への意見を聞く説明会を開くよう求めました。市は、関係権利者や、町内会等の要請に応じて説明会を実施すると約束しました。

戦争法案強行に ヒロシマの超党派の市議で抗議！

松井市長は憲法違反の安保関連法案の採決を強行する政府に対して、6月議会に続いて、9月議会でも、意見を表明することさえ避けました。被爆地ヒロシマの市長としての責任の放棄です。



(9月14日、本通り電停前)

安佐市民病院 移転建替え問題

住民の不安と願い置き去りのまま

安佐市民病院の建替え問題は、荒下地区に基本機能を移す建替え案が可決されました。病院周辺住民の死活問題との不安の声や、自分たちの医療要求にこたえてほしいという住民の声を置き去りにし、現在地に残すという「日常診療機能」の運営者や自身がつきりせず、地域に深刻な対立を残したままであり、日本共産党市議団は反対しました。

党市議団は、日常診療機能などが住民要求にこたえる形で実現し、人々が集うような跡地対策が行われること、市当局が地域住民に直接説明を行い、意見を聞くことなどを求めています。

東部連続立体交差事業 踏切撤去こそ「安心なまちづくり」の前提

東部連続立体交差事業(向洋々海田)は、踏切撤去による事故と渋滞の解消が目的ですが、船越地区の600mを高架化せず「引地踏切」を残す代替案(跨線橋・アンダーパス)が示されました。地元からは「高架にすべき」と抗議が続出。線路で南北が分断する船越地区は高架化が地元の悲願です。全区域を高架化する当初計画こそ、まちづくりには不可欠です。



船越地区「引地踏切」

五日市学校給食の 民間企業への丸投げに反対！

自校調理をもとめる声や「直営のままで」という

1万878名の署名を無視

市の3つの給食センターを廃止し、12000食の学校給食を民間企業へ丸投げするものです。教育委員会の責任放棄だとして反対しました。市の施設ではなくなるため、現在

の学校栄養職員6名が配置できなくなり、食育が後退します。また、民間企業に食材の独自調達を認め、業者が利ざやを稼げる全国でもまれな仕組みができます。こうした大転換ですが、議会への説明は、1枚の資料だけしか示されず、保護者説明会もありませんでした。



第92号 2015年10月・11月
発行/日本共産党広島市会議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)
TEL 082(244)0844 FAX 082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

総務委員 中原ひろみ(南区)

原爆パネル展の開催 積極的な支援を求める



☎890-2266

原爆パネル展は、国内外で200箇所を超えて開催されています。初開催された区役所で、職員が「谷口さんの『赤い背中』の写真は『悲惨すぎる』『子どもが怖がる』と断る事態が発生。平和都市の職員の在り方を質しました。市は「子どもにこそ継承すべきであり、全てのパネル掲示ができるよう支援する」と答弁しました。

文教委員 近松さところ(中区)

放課後児童クラブの質の確保を!

待機児童を解消するため、学校内の図書室を利用しているところが2か所あります。「専用室でないため、子どもたちも気兼ねしながら使用している。常態化すべきでない」と指摘しました。

また、民間児童クラブで、不適切な運営がなされている事例があり、指導をもとめました。



☎221-0708

建設委員 藤井とし子(安佐南区)

住民合意のまちづくりを

◆復興計画のなかの長束八木道路について、必要かどうかも含めた議論を求めました。

◆市はバス路線の再編強化や地域交通の充実、自転車都市づくり計画を推進します。今後、自転車利用環境の課題や利用者のニーズを再整理し、次期計画に反映するとしています。引き続き市民の声を届けます。



☎847-0170

経済観光環境委員 村上あつこ(東区)

エンジンを装備しなくても『船』?! かき船



☎261-5116

世界遺産原爆ドームのバッファゾーン内は建築物を建てるには規制があります。市は、9月末に開店したかき船「かなわ」は「随時かつ任意に移動可能な状態」なので「建築物」ではなく「船」と判断。船であれば開発行為にあたらぬのか、自由に動くことができるのか試航せよと迫りました。

厚生委員 中森たついち(西区)

市民の声を尊重せよ 暮らしの実態を見よ



☎293-3563

◆安佐市民病院の移転問題で、住民合意が必要であり、現地に残す医療機能の実現性に問題があると議論しました。
◆災害被災住民の生活実態を見ないままの支援措置打ち切りを厳しく批判し措置の復活を要求しました。
◆国保会計への繰り入れを増やし、保険料の引き下げと一部負担減免制度の改善を要求しました。

みなさんの願い実現に奮闘しました



マイナンバー通知カード郵送始まる

保管義務と情報漏えいの危険性あり 日本共産党は反対

マイナンバー法により、各種個人情報を個人番号で結び付け、活用する制度が来年1月1日から運用されます。すべての国民に付けられた12ケタの個人番号を知らせる「通知カード」が「簡易書留」で郵送されます。この通知カードの保管が国民に義務付けられます。当面は、税・社会保障・災害の行政事務に利用します。

国は、便利になると宣伝しますが、国民は番号管理を強いられ、特段のメリットはありません。年金機構で発生した125万件の情報漏えい事件は、公的機関の情報管理の脆弱さを示しました。なりすましなどの犯罪に利用される危険性も指摘されています。

黒い雨問題ただす

内部被ばくの解明は広島市の責務

広島市は黒い雨地域の拡大を国に求めています。高齢の対象地域の方々は「もう待てない」と国を相手に裁判に訴えているというのに、広島市はこの裁判に知らん顔です。黒い雨地域拡大の実現にとって、内部被ばくの解明は重要ですが、広島市は国がやるべきことだと言って取り組む気がありません。

しかし、内部被ばくの解明は原爆の被害の実態「被爆の実相」の解明には不可欠であり、それは被爆都市広島市の責務です。原爆被害者と広島市民への責務として、国がやらないなら広島市が取り組むべきです。

平和資料館の観覧料4倍に値上げ

観覧料増額分をドーム基金に積み立ては「違法」

平和記念資料館の観覧料値上げ(表参照) 条例と、増額した観覧料を原爆ドーム保存事業基金に積み立て、被爆建物の保存事業等にも使う条例案が一括で提案されました。党市議団は観覧料引き上げの条例案を削除する修正案を他会派を含む7人の議員で共同提出。地方自治法では施設の維持管理以外の目的に使用料を使うことは違法です。ドーム基金は、入館者の負担に頼らず、国・県に財源を求めるべきです。

平和記念資料館観覧料の改定

区分	現行	改正	
個人	小人	30円	100円
	大人	50円	200円
団体	大人	40円	160円

新たに請願を紹介

- ◆放課後児童クラブ(学童保育)の「公設・公営・無料」の維持と充実を強く求めることについて
- ◆広島市の「事務・事業見直し」子どもの医療費負担増計画の見直しを求めることについて



9月17日 学童保育請願・署名提出(副議長対応)

署名が追加されました

- ◇放課後児童クラブの待機児童をなくすことについて 合計 19,112 人に。
- ◇五日市北地区学校給食センターと五日市中央地区学校給食センターの建て替えに伴う民間委託見直しを求めることについて 合計 10,878 人に。
- ◇安佐市民病院を現在地での建て替えを求めることについて 合計 3 団体及び 414 人に。